

部	予算編成方針	予算要求額の状況(千円)		
政策経営部	<p>協働・協創の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本構想に掲げた、足立区の将来像「協創力で作る 活力にあふれ 進化し続ける ひと・まち 足立」を実現するため、専管組織を設け「協働・協創」の仕組みづくりを推進する。</li> </ul> <p>情報システムコスト削減のための共通基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務ごとに構築されているサーバを共通基盤に統合し、平成32年度までにサーバ台数を平成23年度の300台から80台まで削減する。</li> <li>サーバの統合とあわせて運用管理の一元化を進めることにより、情報システムのトータルコストの削減を図る。これまでに運用経費を平成23年度決算額36億円から約2億7千万円削減したが、平成30年度を目処に累計で約5億円の削減を目指す。</li> </ul> <p>区の情報・魅力の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>あだち広報や各電子媒体(ホームページやA-メール、足立区アプリ、デジタルサイネージ)を戦略的・効果的に活用し、さまざまな世代や対象者の情報接触特性に合わせたきめ細かな情報発信をおこなう。</li> <li>オリンピック・パラリンピック東京大会を控え、増加が見込まれる外国人来街者に向けた「多言語化情報発信」が必要になる。足立区アプリやデジタルサイネージ等、区の魅力を外部に発信できる媒体の多言語対応を着実に進め、より一層の活用を図る。</li> </ul>	歳入	配分財源	2,413,528
			特定財源	123,695
			計	2,537,223
		歳出	要求額(事業費)	2,541,580
			前年度当初予算額	2,475,803
			対前年度増減額	65,777
総務部	<p>職員育成の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな基本構想・基本計画を実現しうる職員を育成するため、平成29年度からの新・人材育成基本方針のもと、体系的に職員一人ひとりの成長を支援する。</li> <li>入区1～3年目職員と管理職向けの研修を強化する。</li> <li>多様な職員の課題を解決するために、職場研修の実施を積極的に支援する。</li> <li>個別課題対応型の研修を実施する。</li> </ul> <p>職員の健康管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ストレスチェックにおいて、受検者数4,760人のうち高ストレス者は508人(受検者の10.7%)。課の組織分析結果で対応が必要な所属は28箇所(全体の17.0%)あり、その所属長は臨床心理士との面接を行う。所属長面接後、必要に応じて所属の全職員への面接を実施する。</li> </ul> <p>ガバナンス(内部統制)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年内に内部統制基本方針を策定し、来年度から運用を開始する。</li> </ul> <p>治安対策の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年の刑法犯認知件数は6,939件と、48年ぶりの6,000台となり、更なる件数減少を目指す。</li> <li>東京オリンピック・パラリンピックに備え、警視庁と新たな総合的対策(連携・協働事業)を展開する。</li> <li>今後は、自転車盗難防止対策と特殊詐欺対策を強化していく。</li> <li>地域防犯力向上のため引き続き、防犯カメラ、青パト等の効果的活用を図っていく。</li> </ul> <p>災害対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「平成28年熊本地震」の教訓を活かし、区の計画や備蓄品の見直し・再確認を進めるとともに、地域防災力向上のため区民への啓発、資器材整備を引き続き実施していく。</li> </ul>	歳入	配分財源	942,736
			特定財源	89,397
			計	1,032,133
		歳出	要求額(事業費)	999,852
			前年度当初予算額	985,033
			対前年度増減額	14,819

部	予算編成方針	予算要求額の状況〔千円〕		
資産管理 部	<p>公共施設等総合管理計画に基づく個別計画の策定 平成28年度に策定する「公共施設等総合管理計画」の庁内及び区民等への周知を図るとともに、次に続く「個別計画」策定に向けた事業者公募プロポーザル経費等の予算計上を行う。</p> <p>公有財産の有効活用と歳入確保 六町駅前区有地における公募プロポーザルの実施と活用事業者選定に要する経費及び旧千寿第五小学校用地の活用に向け、活用手法の調査・実施に要する経費を計上する。加えて、他の行政目的への転用が図れない低・未利用公有財産については、有効活用するための基準を整備し、定期借地権設定による長期貸付や売却を効果的に行うことで歳入確保に努める。</p> <p>本庁舎関連経費 北館は建築から30年、中央館・南館は20年を経過し、経年劣化による設備改修の必要性が年々増加している。そのため、本庁舎維持補修経費を増額して予算計上を行い、安全性の確保を最優先に、効率的な改修工事を実施していく。 また、本庁舎セキュリティプロジェクトチームの決定に基づき、入退館者に特化した警備員を配置しており(平成28年11月から配置)、引き続き配置に係る予算を計上し、本庁舎の安全・安心を堅持していく。</p>	歳入	配分財源	961,494
			特定財源	129,164
			計	1,090,658
		歳出	要求額(事業費)	1,090,658
			前年度当初予算額	1,061,331
			対前年度増減額	29,327
区民部	<p>外部化した業務の安定運営とサービス品質の向上に努める ・国民健康保険業務委託については、評価委員会による評価のほか、事業者自身による内部監査や事務改善に関する進捗管理、情報共有を着実にを行い、安定稼働の確保に努める。 ・戸籍業務については、評価委員会による評価とあわせ、契約期間を踏まえた長期的な視点で直営部分も含めたVFM(バリューフォーマネー)の向上に取り組む。</p> <p>収納率向上により自主財源の確保を図る ・足立区滞納対策アクションプランに基づき、自主財源である特別区税を確実に徴収し、区政財政を支える。 ・国民健康保険料に関しても、アクションプランに基づく収納率の向上に努める。</p> <p>マイナンバー制度の安全かつ円滑な運用に向けた取組みを進める ・カード交付体制の効率化を図りつつ、総務省が想定している交付数(人口の12%=81,000枚)を目ざす。 ・平成29年2月から始まる税申告に係るマイナンバーの取り扱いに対応していく。</p>	歳入	配分財源	253,659
			特定財源	557,066
			計	810,725
		歳出	要求額(事業費)	810,725
			前年度当初予算額	927,628
			対前年度増減額	116,903

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況〔千円〕		
地域の ちから 推進部	<p>【基本方策】 新たな基本構想・基本計画や子どもの貧困対策などの区の重要施策を踏まえ、それぞれの事業を次のステップへと進めていく。</p> <p>協創の担い手となる多様な地域の縁に対する取り組み            ・孤立ゼロプロジェクト推進事業における実態調査の継続実施と町会・自治会による独自の見守り活動の促進            ・町会・自治会未加入マンションへの加入促進の強化、活動アピールの支援、加入率の低下に対する町会・自治会の取り組みへの支援            ・庁内関係所管及び花店舗と連携した「花のあるまちかど事業」の拡大・充実            ・NPO・ボランティア活動や、文化・スポーツなど各種サークル活動の活性化支援とネットワーク化</p> <p>子どもの貧困対策につながる事業の展開            ・子どもの貧困対策に取り組むNPOの情報の収集・発信を強化            ・学童保育室待機児童解消に向けた取り組み              需要の高い新田地域への新設に向けた準備              放課後子ども教室等、関連事業全体での児童の居場所づくり              児童館メール配信システム導入館の拡大            ・千住大橋地域での子育てサロンの新規展開に向けた準備・検討            ・あだちはじめてえほん事業と子育てサロン等との連携による乳幼児期からの読書習慣定着への取り組み</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、障がい者スポーツの理解・普及促進と気運醸成のための事業を実施</p> <p>指定管理者の独自性を維持しながら、子どもの居場所づくりやオリンピック・パラリンピックに向けたレガシー創設など、区の方向性を取り入れた連携事業を実施</p> <p>公共施設総合管理計画とあり方の検討結果を踏まえ、各個別施設計画を策定</p>	歳入	配分財源	5,545,925
			特定財源	1,108,616
			計	6,654,541
		歳出	要求額 (事業費)	6,495,581
			前年度当初予算額	6,366,443
			対前年度増減額	129,138

部	予算編成方針	予算要求額の状況〔千円〕		
産業 経済 部	<p>従来にも増して意欲のある、魅力あふれる「個」の存在に光を当て、区内外に発信・支援していく。また、区内事業者が多様な主体と様々な形で連携できる協創の仕組みづくりを推進し、あだちの産業活力を高めていく。</p> <p>ビジネス機会の拡大、新製品開発を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業の経営力強化とネットワーク構築の支援</li> <li>・ 足立ブランドのPRと他自治体との交流</li> <li>・ あだちメッセにおけるビジネス交流促進と産業関連団体等との連携強化</li> <li>・ 魅力的なビジネスセミナーの実施による企業誘致や金融機関と連携した個別商談会の実施</li> <li>・ 出展者への個別コンサルティングによるスキルアップセミナー等の拡充</li> </ul> <p>地域との連携による街の賑わいや交流創出等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区内で元気があり輝いている個店マップ作成</li> <li>・ 空店舗を活用した生鮮三品のある商店街づくり</li> <li>・ テーマ提案型商店街イベントへの変更</li> </ul> <p>農業の活性化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区内の大学・高校に在学する学生による農業ボランティアの新設</li> <li>・ 経営規模の拡大を目指す農業者を対象に、施設整備に必要な物品等の購入費を補助</li> </ul> <p>来街者増加に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ しょうぶまつりにおけるフードイベント会場の拡大</li> <li>・ 足立の花火有料席の増設</li> <li>・ ホームページによる観光資源PRの強化、観光PRグッズの作成</li> </ul>	歳 入	配分財源	1,392,059
			特定財源	269,980
			計	1,662,039
		歳 出	要求額 (事業費)	1,666,139
			前年度当 初予算額	1,722,031
			対前年度 増減額	55,892

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況〔千円〕		
福 社 部	<p>将来世代にわたって持続可能な、バランスのとれた福祉サービスを目指した予算編成を行う。</p> <p>生活困窮者の相談支援体制の充実を図るため、夜間・休日相談を開始する。また、居場所を兼ねた学習支援事業については4箇所目の拠点を開設し、学びの環境を整える。</p> <p>生活保護の適正実施推進のため、就労を中心とした自立支援と医療・介護扶助の適正化を図る。被保護世帯の子どもの学習環境を整備するため、子どもとの面談等を行い、居場所を兼ねた学習支援や塾代支援を周知し貧困からの脱却を図る。</p> <p>高齢者が地域で元気に暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムのしくみづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 足立区版の地域包括ケアシステムの構築に向けて諸課題を検討する会議を実施するとともに、ランドデザインを策定する。</li> <li>・ 警察等に保護された高齢者について、夜間・休日においても早期対応を図るため、一時保護場所や移送等の業務委託を開始する。</li> </ul> <p>障がい者と家族が地域で安心して暮らし続けられる障がい福祉サービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重症心身障がい児(者)を介護する同居家族・同居人の方々の負担軽減を図ることを目的として、訪問看護師が重症心身障がい児(者)の自宅を訪問して一定時間医療的ケア等を行う。</li> </ul> <p>子育て家族に対する経済的支援とひとり親世帯の自立支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ひとり親家庭の調査研究の結果を踏まえ、総合支援事業の充実を図る。</li> <li>・ 就労支援の冊子の作成等により、自立に向けた意識づくりと情報や知識を習得する機会を提供する。</li> </ul>	歳 入	配分財源	11,198,973
			特定財源	2,505,785
			計	13,704,758
		歳 出	要求額 (事業費)	13,704,758
			前年度当初予算額	13,501,242
			対前年度増減額	203,516

部	予算編成方針	予算要求額の状況〔千円〕		
衛生部	<p>ASMAPの推進により、育児困難・生活困難に陥らないよう妊娠期から産後期を通じた切れ目ない支援と見守りを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊娠届時のアンケート調査により、個別支援の必要な妊婦を把握し、保健師・助産師等による電話連絡や訪問支援を充実させる。</li> <li>・ 母親両親学級の更なる事業効果を狙い、参加者に父親の役割や子育てに必要な知識をまとめた小冊子「父親ハンドブック」を配布する。</li> </ul> <p>「健康あだち21(第二次)行動計画」及び「糖尿病対策アクションプラン」に基づき、区のボトルネック的課題の一つである「健康」対策を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区民の野菜摂取量がどのように変化しているかを測るため、食習慣調査を実施する。</li> <li>・ 若い頃から健康への意識を高めるため、乳幼児健診や区内における様々なイベント等で、特に若年層を対象に簡易血糖検査やHbA1c検査を実施する。</li> <li>・ 眼科健診による糖尿病網膜症の早期発見と保健師の個別訪問による受診勧奨等で未治療者を治療につなげ糖尿病の重症化を防ぐ。</li> </ul>	歳入	配分財源	4,176,668
	特定財源		2,442,196	
	計		6,618,864	
	<p>「生きる支援」として取り組んでいる自殺対策の都市型モデルをさらに進化させ、自殺に追い込まれない「生き心地の良い社会」を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自殺対策基本法の改正を踏まえ、更なる子ども向け自殺予防対策及び健康問題を抱えた高齢者や女性向けの対策を充実させる。</li> </ul> <p>足立保健所窓口等運営業務の外部委託を開始する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運営委託に向けた事前準備を十分に行うことで、切り替え後も混乱を生じさせない安定した事業運営を目指すとともに、区民満足度のさらなる向上を図る。</li> </ul> <p>データヘルス推進事業により、区民の乳幼児期から生涯にわたる健康情報を一元化し、各個人の健康リスクの低減と地域全体の健康課題の軽減を図ることを通じて、「住んでいるだけで健康になれる」まちを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3歳から中学校卒業時までの健康情報システムの構築、16歳から20歳までの健康情報の収集方法の検討、20歳から39歳までの健診制度の充実を研究課題とする。</li> </ul>	歳出	要求額(事業費)	6,618,864
	前年度当初予算額		6,173,130	
	対前年度増減額		445,734	

部	予算編成方針	予算要求額の状況(千円)		
環境部	<p>地球温暖化対策の推進 第三次環境基本計画の初年度として、地球環境を意識し、未来のために自発的に行動できるように各種の一般向け環境事業や子ども向け学習事業等で、区民自らが考え行動することのきっかけとなる機会を提供する。新たに作成した環境保全行動指針等を活用し、区民や事業者等が自ら環境について学び、環境負荷が少ない行動を選択し、実践できるよう、世代に応じた環境学習の機会を提供し補助金制度等により実践行動を誘導する。</p> <p>循環型社会構築の推進 ・ 3R行動を促進するため、平成29年度からは食品ロスの削減に重点的に取組み、区民・事業者のさらなる意識啓発を行う。 ・ 資源化率を向上させるため、第三次足立区一般廃棄物処理基本計画に定める目標値(平成35年度で26.6%)の達成を目指し新たな資源化品目の追加と雑紙の更なる分別の徹底を図る。 ・ 事業系廃棄物処理の手数料である有料ごみ処理券の貼付が徹底されていないため、事業者に対する指導及び啓発を強化していく。</p> <p>環境保全 ・ ごみ屋敷対策について、地域住民・NPO・企業や関係行政機関との連携を強化し、解決率の向上と再発防止の取り組みを進める。 ・ 不法投棄処理個数は、毎年度、着実に減少している。引き続き、不法投棄防止に向け、関連部署と連携して不法投棄をされないまちづくりを目指していく。</p>	歳入	配分財源	4,922,668
			特定財源	624,019
			計	5,546,687
		歳出	要求額(事業費)	5,546,687
			前年度当初予算額	5,501,095
			対前年度増減額	45,592
都市建設部	<p>ユニバーサルデザインの推進及びバリアフリー重点地区の優先的整備により、誰にでもやさしいまちづくりを展開していく。</p> <p>新たな総合交通計画を策定し、さらなる交通ネットワークの充実と交通空白地域の解消を目指すとともに自転車利用等交通マナー向上と自転車盗難対策を推進する。</p> <p>老朽木造家屋の建替えなどの促進、街区プランや感震ブレーカー助成制度による安全で持続可能なまちづくりを進める。</p> <p>都市計画マスタープラン、住生活マスタープランの見直しを行い、バランスの良い人口構成を目指すとともに、空家活用や集合住宅対策等、持続可能で安心して暮らせるまちづくりを進める。</p> <p>新たな水害ハザードマップの作成と水害対策の強化並びに区民の意識向上を図っていく。</p> <p>「防犯まちづくり推進地区認定制度」を拡大し、協働から協創へとつなげていく。</p> <p>「みどりのカフェ」、「みどりのねっと」等、更なる新たな世代への拡充に努め、緑化活動に自ら取り組む区民を増やしていく。</p> <p>道路・公園の効率的な維持管理と長期的視点も視野に入れたライフサイクルコストの縮減を目指す。</p>	歳入	配分財源	3,527,126
			特定財源	3,207,727
			計	6,734,853
		歳出	要求額(事業費)	6,734,853
			前年度当初予算額	6,700,766
			対前年度増減額	34,087

部	予算編成方針	予算要求額の状況〔千円〕		
会計管理室	<p>会計管理業務委託は、支出命令書等の点検業務を中心に順調に稼働している。引き続き、受託事業者との定例会議を通じ、業務実績報告や業務内容確認等により適正に業務が履行できるよう努めていく。</p> <p>平成30年10月以降の第2期の業務委託に向け、プロポーザル経費等を計上していく。</p> <p>支出命令書等の審査業務を通じ、各所属の会計事務担当者への指導・助言を行うとともに、庁内OA掲示板を活用し、ミス事例等の情報を発信することにより、会計事務のミス防止に努めていく。</p>	歳入	配分財源	101,459
			特定財源	3
			計	101,462
		歳出	要求額(事業費)	101,462
			前年度当初予算額	102,146
			対前年度増減額	684
学校教育部	<p>確かな学力の定着と向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間教育事業者を活用した中学生補習講座や、足立はばたき塾を継続して実施するとともに、小学校において個のつまずきに対応した補習学習を強化するなど、さらなる基礎的・基本的学力の定着を目指す。また、中学生の英語力向上のための施策をさらに充実する。</li> <li>つまずきの早期解消のために個別学習指導を行うそだち指導員や規律ある授業環境を確保するための生活指導員の配置、教科指導専門員による教員の授業力向上への支援など、学校に対する人的な支援を継続し、さらなる基礎学力の定着を進める。</li> </ul> <p>「豊かな心」と「健やかなからだ」の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自然教室や放課後子ども教室の継続実施により、さまざまな文化や遊びを体験したり、異なる年齢層の人々と交流することで、子どもの自己認識力や自己肯定感を高めていく。</li> <li>自他の良いところを見つけようと意識することや、様々な人や技術に触れる機会を通して、お互いに個性を認め合い、理解を深めるよう支援することで、子どものしなやかで折れない心を育てていく。</li> </ul> <p>学びの環境整備や支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生まれ育った環境に左右されることなく、子どもが自分の将来を切り拓き、生き抜く力を身に付けるために、安心して教育を受けられるように保護者負担の軽減を図る。</li> <li>児童・生徒や教職員が安心して快適に過ごすことができ、学びの場として教育効果を最大限発揮できるように学校環境を整える。</li> </ul>	歳入	配分財源	10,922,717
			特定財源	598,337
			計	11,521,054
		歳出	要求額(事業費)	11,521,054
			前年度当初予算額	11,302,881
			対前年度増減額	218,173



部	予算編成方針	予算要求額の状況〔千円〕	
子ども家庭部	<p>待機児童ゼロに向けた取り組み 待機児童解消アクション・プランに基づき保育施設を整備する。あわせて、保育士確保・定着のための経済的支援策の拡充や、保育コンシェルジュを活用した多様な保育施設の利用促進を図ることで、平成30年4月の待機児童ゼロを目指す。</p> <p>不登校児童・生徒対策の強化 不登校対策検討委員会における検討結果を踏まえ、別室登校支援やチャレンジ学級など、学校内外での集団的な支援体制を充実させるとともに、スクールソーシャルワーカーの拡充を図る。また、外出すること自体が困難など不登校状態が重篤化した児童・生徒への支援の仕組みを構築する。</p> <p>発達支援児に対する支援の推進 発達支援委員会（発達支援児の判定を実施）の開催回数を増やし、対象施設を拡大するとともに、年度途中入園児にも迅速に対応できる体制を整備する。あわせて、保育施設に対する発達支援児対応のための補助拡充など、発達支援児の保育環境の充実を図る。</p> <p>児童虐待防止の取り組み 養育困難家庭への支援を強化し、妊娠出産期からの切れ目ないサポートの仕組みを充実させ、児童虐待の未然防止に繋げる。</p> <p>家庭教育の推進 家庭教育の推進が、不登校や児童虐待の防止などに繋がる基本的かつ重要な取り組みであるとの認識に立ち、これまでの「早寝・早起き・朝ごはん」の啓発（ポスターやカレンダーの内容改善、保育園・幼稚園等への配付・活用促進）の継続実施に加え、積極的なアウトリーチ支援策を検討するなど、家庭教育支援体制の強化を図っていく。</p> <p>多様な体験の場と機会の提供 区内各大学の専門性を活かした連携事業など、体験学習の充実に繋がる取り組みを実施する。また、ギャラクシティの利用促進を図るため、区民の利用率向上及び継続利用に繋がる取り組みを展開する。</p>	歳入	配分財源 15,778,006
			特定財源 9,173,785
			計 24,951,791
		歳出	要求額（事業費） 24,951,791
			前年度当初予算額 23,559,894
			対前年度増減額 1,391,897
選挙管理委員会事務局	<p>平成29年度執行予定の東京都議会議員選挙を適正に管理執行する。</p> <p>若年層の投票率向上に向けた取り組みを行う。 ・ 出前授業のパッケージ化 ・ 若年層立会人の活用の充実</p> <p>参議院議員選挙及び東京都知事選挙において実施した開票事務改善策の結果を検討し、来年の東京都議会議員選挙に向けて更なる改善に取り組む。</p> <p>学校改築工事に伴う投票所変更及び移転を行う。</p>	歳入	配分財源 16,776
			特定財源 211,073
			計 227,849
		歳出	要求額（事業費） 227,849
前年度当初予算額 246,523 対前年度増減額 18,674			

部	予算編成方針	予算要求額の状況〔千円〕		
監査事務局	<p>監査機能の強化 職員を計画的に外部の専門研修に派遣し、専門知識の習得と監査技術の向上を図り、一層効果的な監査を実施する。また、個々の職員の知識と経験を組織として着実に蓄積・継承し、監査の着眼点の平準化を目指す。</p> <p>財政援助団体等監査・指定管理者団体監査及び特定行政監査の充実 定期監査と同様、財政援助団体等監査・指定管理者団体監査・特定行政監査を年間計画の主軸のひとつとして明確に位置付け、全担当係長で取り組むことにより、実施数・内容ともに一層の充実を図っていく。</p> <p>全庁的なミス防止への支援 「よくある間違い事例集」を定期監査毎及び年度末に作成し、その都度庁内電子掲示板に掲載することで、全庁的なミス防止の取り組みを側面から支援する。</p>	歳入	配分財源	9,433
			特定財源	0
			計	9,433
		歳出	要求額(事業費)	9,433
			前年度当初予算額	9,472
			対前年度増減額	39
区議会事務局	<p>円滑な議会運営及び開かれた議会の推進に向け、確実なサポートを実施するための予算編成を行う。</p> <p>示された包括予算枠内で各事業の効果を最大限発揮できるよう既存事業の単価、数量を精査し、適正配分を行う。</p> <p>議会図書室の資料の充実や本会議等を傍聴する聴覚障がい者支援のために必要な経費を計上する。</p> <p>引き続き、区議会だより各戸配布や区議会ホームページによる議会の情報発信を行っていく。</p>	歳入	配分財源	150,882
			特定財源	0
			計	150,882
		歳出	要求額(事業費)	150,882
			前年度当初予算額	151,472
			対前年度増減額	590